（様式１－１）【組合】

令和　　年　　月　　日

岩手県中小企業団体中央会

会 長　 小山田 周右　様

住　所

組合名

代表者役職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　印

担当者役職・氏名

TEL　　　　　　　　　　　　FAX

E-mail

**企業連携による地域課題対応新事業展開支援事業費補助金 応募申請書**

企業連携による地域課題対応新事業展開支援事業費補助金について、関係書類を添えて申請します。

記

１．事業テーマ

２．事業に要する経費　　　金　　　　　　　　　　　　　円 （税抜）

（補助金申請額　　金　　　　　　　　　　　　　円）（税抜）

（自己資金　　　　金　　　　　　　　　　　　　円）（税抜）

（その他　　　　　金　　　　　　　　　　　　　円）（税抜）

３．添付書類

□ 別紙１－１　事業計画書

□ 別紙２－１　収支計画書

□ 別紙３　反社会的勢力排除に関する誓約書

□ 定款

□ 直近の決算関係書類

□ 組合員名簿（組合員の資本金額や従業員数、業種が明記されているもの）

別紙１－１【組合】

**事 業 計 画 書**

１．組合（連合会）の概要

（１）組合の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 組 合 名 |  |
| 所在地 | 〒 |
| 連絡先 | TEL　　　　　　　　　　　　　　 FAXE-mail　　　　　　　　　　　　　担当者役職・氏名 |
| 組合員資格 |  |
| 組合の主な事業 |  |
| 組合の地区 |  |
| 出資金額 | 円 |
| 専従役職員数 | 役員　　　　　　　　　人　　　　職員　　　　　　　　　人 |

（２）構成員の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 組合員（会員）総数 | 名 |
| 中小企業者の数 | 者 |
| 小規模企業者の数 | 者 |
| その他 | 者 |

※資本金の額や従業員数、業種を明記した「組合員名簿」を別途提出してください。

２　事業計画の内容

（１）事業内容

|  |  |
| --- | --- |
| (1)事業テーマ |  |
| (2)事業区分 | □デジタル化　□人材育成　□業務効率化　□商品サービス開発　□リスク対応（該当するものに☑をしてください。複数選択も可。） |
| (3)事業の目的・補助事業の必要性 | (新型コロナやエネルギー・物価高騰等による影響と現状の地域課題を具体的に記載したうえで、本事業の必要性、連携の必要性について具体的に記載してください。) |
| (4)具体的な事業内容 | (上記地域課題の解決のために取り組む補助事業の内容について具体的に記載してください。) |
| (5)補助事業の効果・特徴 | １．市場における優位性（企業連携の相乗効果、商品・サービスの特徴、価格設定など）２．成長性・継続性（市場の成長性や事業の継続性など）３．地域経済への波及効果（地域の活性化、雇用拡大、サプライチェーン維持など） |
| (6)補助事業の目標 | （数値目標や定性的目標をご記入ください。） |
| (7)実施期間 | 令和　　年　　月　　日　～　令和　　年　　月　　日 |
| (8)実施スケジュール | (令和8年2月6日までに実績報告書を提出する必要があります。事業及び支払いの完了はそれ以前としてください。) |

※記入欄は適宜拡張してください。複数ページにわたっても構いません。別紙による説明も可能です。

別紙２－１【組合】

**収 支 計 画 書**

|  |  |
| --- | --- |
| 組合名 |  |
| 組合員総数 | 名　　（うち小規模企業者の数　　　　　　　名） |

【支出の部】

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 補助対象経費区分 | 補助事業に要する経費（税込） | 補助事業に要する経費（税抜） | 内容・積算根拠 |
| ①機械装置費 |  |  |  |
| ②設備費 |  |  |  |
| ③賃貸料 |  |  |  |
| ④原材料費 |  |  |  |
| ⑤謝 金 |  |  |  |
| ⑥旅 費 |  |  |  |
| ⑦外注費 |  |  |  |
| ⑧委託費 |  |  |  |
| ⑨広報費 |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |
| 補助金申請額 |  | ※上限額200万円 |

※「補助金申請額」：補助率は「補助事業に要する経費(税抜)」合計の３分の２以内ですが、小規模企業者の構成員に占める割合が過半数の場合は５分の４以内となりますのでご留意ください。

【収入の部】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　分 | 予　算　額（税　抜） | 備　考 |
| 自己資金 |  |  |
| 補助金 |  |  |
| その他 |  |  |
| 合　計 |  |  |

別紙３

**反社会的勢力排除に関する誓約書**

岩手県中小企業団体中央会

会 長　 小山田 周右 様

当組合（又は当企業連携グループ）及び構成員は、補助金の交付を申請するにあたって、また、補助事業の実施期間内および完了後においては、下記のいずれにも該当しないことを誓約いたします。この誓約が虚偽であり、またはこの制約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

（１）暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号。以下「暴力団対策法」という。） 第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

（２）暴力団員（暴力団対策法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

（３）暴力団準構成員（暴力団員以外の暴力団と関係を有する者であって、暴力団の威力を背景に暴力的不法行為等を行うおそれがあるもの、または暴力団もしくは暴力団員に対し資金、武器等の供給を行うなど暴力団の維持もしくは運営に協力し、もしくは関与するものをいう。以下同じ。）

（４）暴力団関係企業（暴力団員が実質的にその経営に関与している企業、暴力団準構成員もしくは元暴力団員が経営する企業で暴力団に資金提供を行う等暴力団の維持もしくは運営に積極的に協力もしくは関与するもの、または業務の遂行等において積極的に暴力団を利用し、暴力団の維持もしくは運営に協力している企業をいう。）

（５）総会屋等（総会屋その他企業を対象に不正な利益を求めて暴力的不法行為等を行うおそれがあり、市民生活の安全に脅威を与える者をいう。）

（６）社会運動等標ぼうゴロ（社会運動もしくは政治活動を仮装し、または標ぼうして、不正な利益を求めて暴力的不法行為等を行うおそれがあり、市民生活の安全に脅威を与える者をいう。）

（７）特殊知能暴力集団等（暴力団との関係を背景に、その威力を用い、または暴力団と資金的な繋がりを有し、構造的な不正の中核となっている集団または個人をいう。）

（８）前各号に掲げる者と次のいずれかに該当する関係にある者

イ　前各号に掲げる者が自己の事業または自社の経営を支配していると認められること

ロ　前各号に掲げる者が自己の事業または自社の経営に実質的に関与していると認められること

ハ　自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもって前各号に掲げる者を利用したと認められること

ニ　前各号に掲げる者に資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められること

ホ　その他前各号に掲げる者と役員または経営に実質的に関与している者が、社会的に非難されるべき関係にあると認められること

 記入日 令和 　年 　月 　日

組合・グループ名

住所（又は所在地）

代表者役職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印